

22.3 第 2 四半期 ウェブ決算説明会（2021 年 11 月 12 日）における主な質疑応答

月島機械株式会社

Q：水環境事業の受注が好調な理由について教えて欲しい。

A：国内の水インフラ投資は堅調である。PFI、DBO 等のライフサイクルビジネスは、大都市に加え地方都市でも導入検討が進み始めており、そのような市況を捉えて今期も下水汚泥有効利用の PFI 事業を受注している。プラント・単体機器については、競争力の高い次世代型汚泥焼却システムを今期 1 件受注しており、更にその進化型である画期的な創エネルギー型汚泥焼却システムを開発して今年度上市した。

国内の上下水道市場は更新需要になるが、下水汚泥焼却炉や浄水場/排水処理などの大型案件は引き続き発注されるものと見ている。O&M は単年度契約から複数年契約へ移行する傾向があり、当社グループの受注ボリュームも増加する傾向にある。脱炭素社会への要求に対しては、当社はこれまでもバイオガス発電や下水汚泥燃料化事業などを通じて CO₂ 削減に寄与してきた。今後は、それらに加えて新しく開発した創エネルギー型汚泥焼却システムを PR していく。

Q：現時点で、アフターサービスのデジタル化はどの程度進んでいるのか。例えばドローンや集中監視システムはどれくらいのプラントで採用されているのか。

A：アフターサービスのデジタル・トランスフォーメーションの取り組みについては、水環境事業の O&M は慢性的な人手不足である。O&M を手掛ける関連会社では、集中監視システムを導入済みであり、20 年間の O&M を行う下水汚泥燃料化事業等で積極的に活用している。ドローンは、焼却炉等の点検において、足場を組むことなく点検するなどの活用を行っている。

Q：二次電池製造関連設備の強みは何か。また、22.3 期の受注規模はどの程度か。

A：電池性能に大きな影響を与える正極材活物質の製造設備では、均質な微粒子をつくる必要がある。当社の渦流式連続晶析装置は、従来のバッチ式反応槽に対し、連続かつ省スペースでの微粒子の製造が可能であり、これが技術的な強みである。また、晶析の後工程である洗浄・ろ過や乾燥の単位操作技術も保有しており、これら強みを生かして展開していく。

22.3 期の受注規模について回答は差し控えさせて頂くが、期末に増設案件の受注を見込んでおり、確度は高いとみている。

Q：産業事業の見通しと、環境事業に対する取り組みについて教えてほしい。

A：産業事業の見通しは厳しい状況であるが、下期に見込んでいる大型案件の受注を目指して取り組んでいく。産業事業の環境事業の取り組みについては、関連会社に焼却技術を保有する月島環境エンジニアリングがある。工場から発生する廃液や固形廃棄物の焼却処理が得意であり、今期は上期に焼却案件を受注済みで下期も大型案件が控えていることから、これら案件を着実に受注に結び付けながら業績を向上させていく。

Q：減損したプライミクス社の足元の状況を教えてほしい。

A：昨年度はコロナ禍の影響もあり、事業計画を保守的に見積もりのれんの減損を行ったが、足元の状況はかなり回復している。プライミクス社の市場の 1 つに医薬分野があるが、政府等から消毒薬など衛生用品を国内生産するよう要請があり、設備投資需要が高まっていることも一因であり、今期の経営目標は達成見込みである。

Q：水道のコンセッションについて、取り組むスタンスや今後の見通しについて教えてほしい。

A：水インフラのコンセッション自体は国内でも数件の実績しかなく、当面は大型案件の発注は限定的とみている。当社は PFI 等の官民連携事業について積極的に取り組んでおり、コンセッションについても積極的に取り組む姿勢である。但し、コンセッションだから取り組む/取り組まない、という考え方ではなく、長期かつ大規模な事業でありリスクも伴うことから、個別の事業性を判断したうえで取り組んでいく。

Q：電池事業における優位性について教えて欲しい。

A：当社は、正極材活物質の晶析技術に強みを持っており、この技術を核とした引合を今期の下期に数件頂いている。これら以外でも今後は引き合いが増えてくるものと想定している。

Q：上下水道インフラの老朽化、人手不足が言われて久しいが、PPP 事業が拡大するためには更なる法整備が必要か。

A：PPP 事業はカテゴリーが広い。その中でも PFI や DBO は、お客様である自治体も採用しやすくなっており最近は大々しているが、コンセッションや大型 PFI 案件は官民双方にとって難しさがある。その理由としては、お客様である自治体としての事業者選定手続き等が複雑になること、また自治体側からのコスト縮減に対する要望に対し、民間事業者側では品質とコストのバランスを慎重に見積ることや更なる技術的な発展が必要であり、これらの整理がなされていく段階であると認識している。

当社グループが手掛けている PFI、DBO 案件や O&M の包括委託などの分野は確実に実績を積み上げており、これら分野から徐々に PPP 事業が拡大していくものと考えている。

Q：創エネルギー型污泥焼却システムは、温室効果ガス削減効果の観点からは画期的と思うが、収益貢献のイメージを教えてください。

A：創エネルギー型污泥焼却システムの温室効果ガス削減効果は、1 年以上の実証試験を積み重ねてきた結果である。現在、対外的に成果を公表して上市した段階であり、営業活動もこれからである。収益貢献については、今年度以降の営業活動をもって、具体的に示すことが出来るのではないかと考えている。

以 上